

蕨市水道事業の 経営状況について

独立採算制となっている公営企業では「収益的収支」と「資本的収支」の2つの収支に区分することで、営業活動による損益と資本独自の増減を明確化しています。

▶ 収益的収支

1 事業年度の営業活動に伴い発生する収益と費用を表したもの

浄水場等の運転・管理業務、水道料金の賦課・徴収事務、県水の受水費等の事業を運営するための費用とその財源

→ 当年度の収益と費用を表すことから、「黒字」と「赤字」で区分できる

▶ 資本的収支

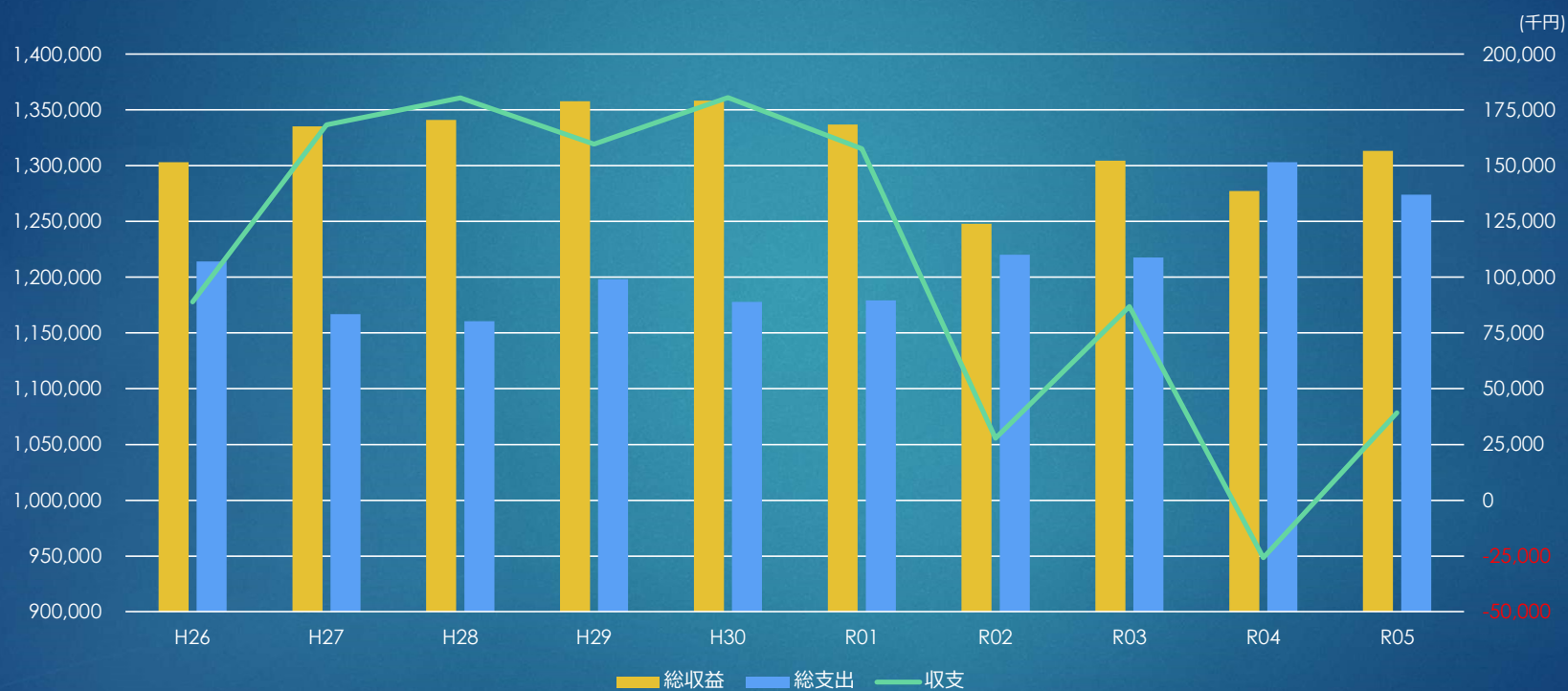
施設の建設など支出の効果が次年度以降に及ぶもの、及び企業債の元金償還などの支出とその財源となる収入を表したもの

施設（配水管、浄水場、取水井等）を建設・改良するための支出と企業債の借入等の収入

→ 施設の供用等が開始され、収益・費用が発生する翌年度以降の収益的収支に影響

決算状況の推移

4

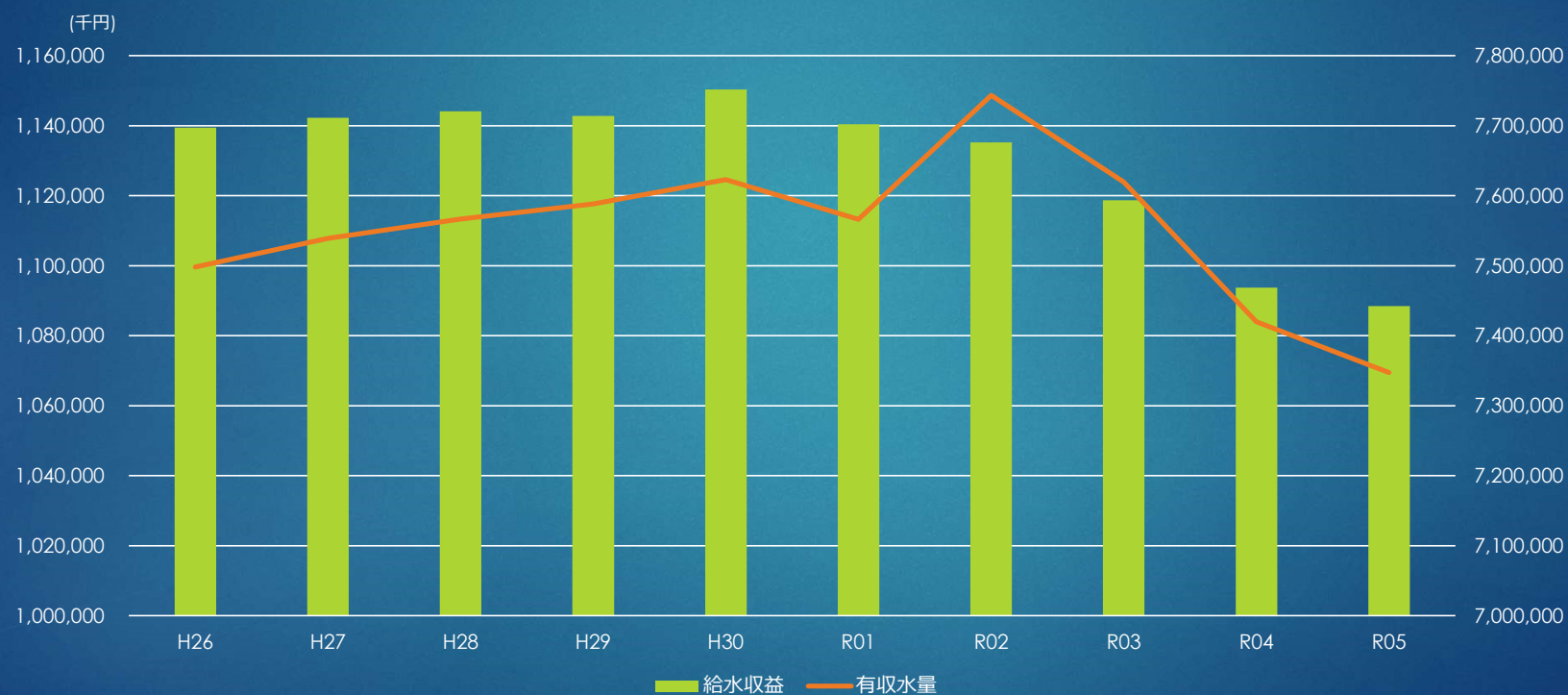


決算状況の推移

- ▶ 令和元年度までは毎年1億6千万円前後の純利益を計上する順調な経営状況でした。
- ▶ しかし、コロナ禍によって状況は一変。
- ▶ まず、令和2年度に収入が激減。
- ▶ 続けて、令和4年度より急激な物価高騰により支出が増大。令和4年度は約2,600万円の赤字決算となりました。
- ▶ 令和5年度は一部事業を先送りしたことなどにより、約3,900万円の黒字となっています。

給水収益と有収水量

6



給水収益と有収水量

7

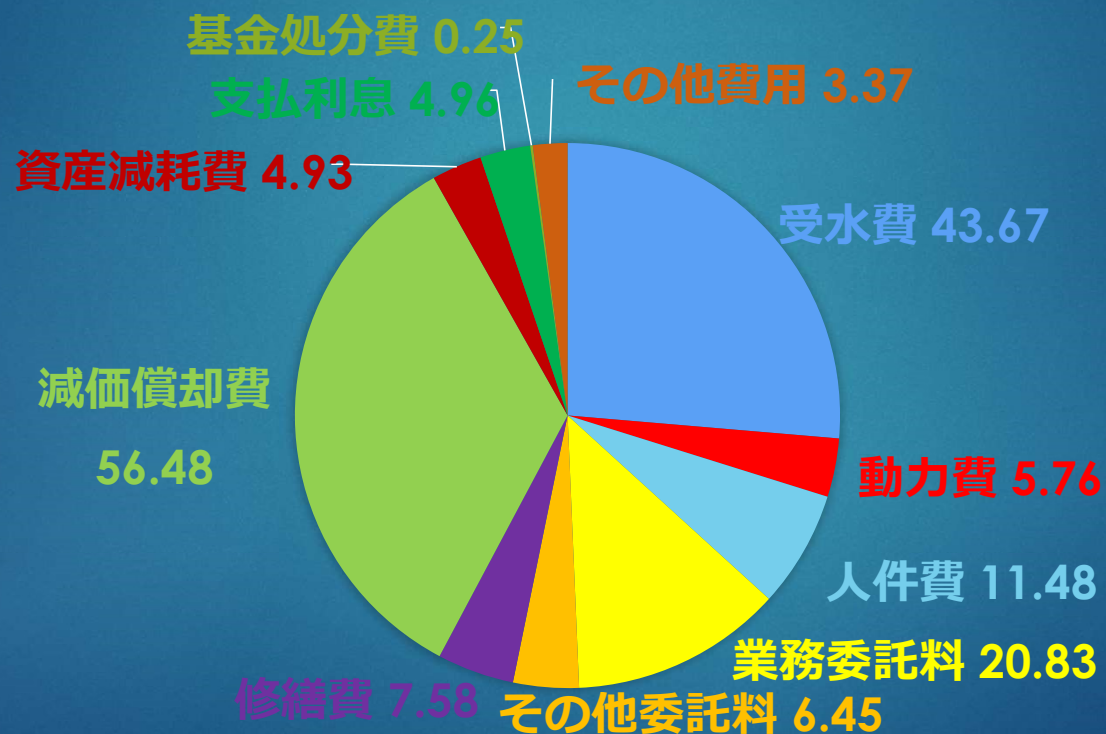
- ▶ 令和2年度は、巣ごもり需要により有収水量が前年より大幅に増加したにもかかわらず、給水収益が減少。
- ▶ 家事用の水量は増加したものの、緊急事態宣言の影響などにより、単価の高い営業用の水量が激減したことが原因です。
- ▶ さらに令和3年度からは有収水量そのものが減少。給水収益も減少の一途を辿ります。

給水原価

8

令和5年度給水原価（165.76円）の内訳

単位：円

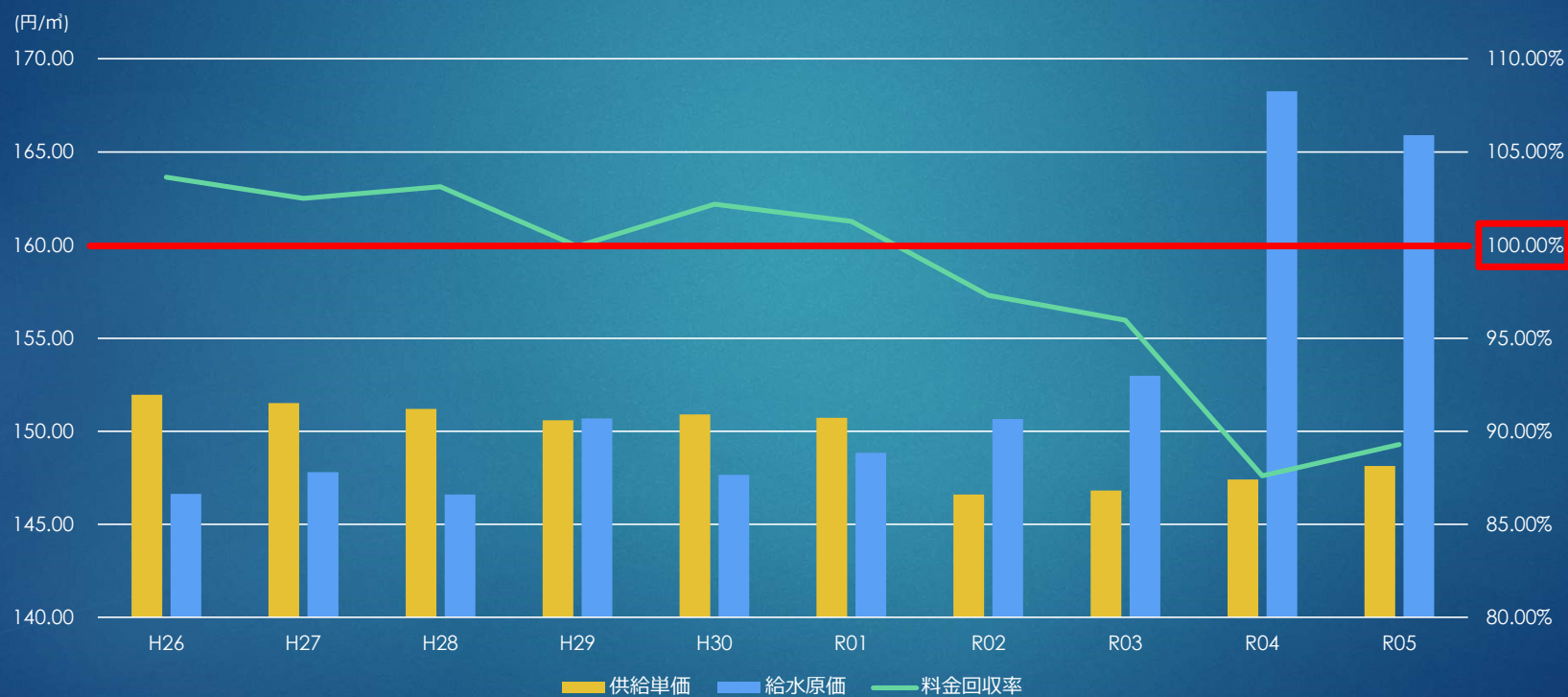


給水原価

- ▶ 給水原価とは水道水 1 m³あたりの製造原価です。
- ▶ 給水原価のうち、最も割合が大きいのは減価償却費で、令和 5 年度は約34%を占めています。減価償却費とは工事にかかった費用を法定耐用年数で割ったものです。
- ▶ 次に多いのは受水費の約26%で、令和 8 年度から 1 m³あたり12.96円(21.0%)の値上げが決定しています。
- ▶ その他の費用も物価高騰等の影響により、支払利息以外は上昇傾向にあります。

料金回収率

10



料金回収率

11

- ▶ 水道料金収入（供給単価）で給水費用（給水原価）をどれだけ回収できているかを示す指標です。100%を下回る場合は、水道料金収入のみでは全ての費用を賄えていないことを示しています。
- ▶ 令和2年度以降は、供給単価の減少と給水原価の増大により、100%を下回り続けています。
- ▶ 直近の令和5年度を例にとると、1 m³の水を166円で作って、148円で売っているという状況です。
- ▶ では、このような状況にも関わらず、令和4年度を除いて黒字となっているのは何故でしょうか？

分担金収益

12



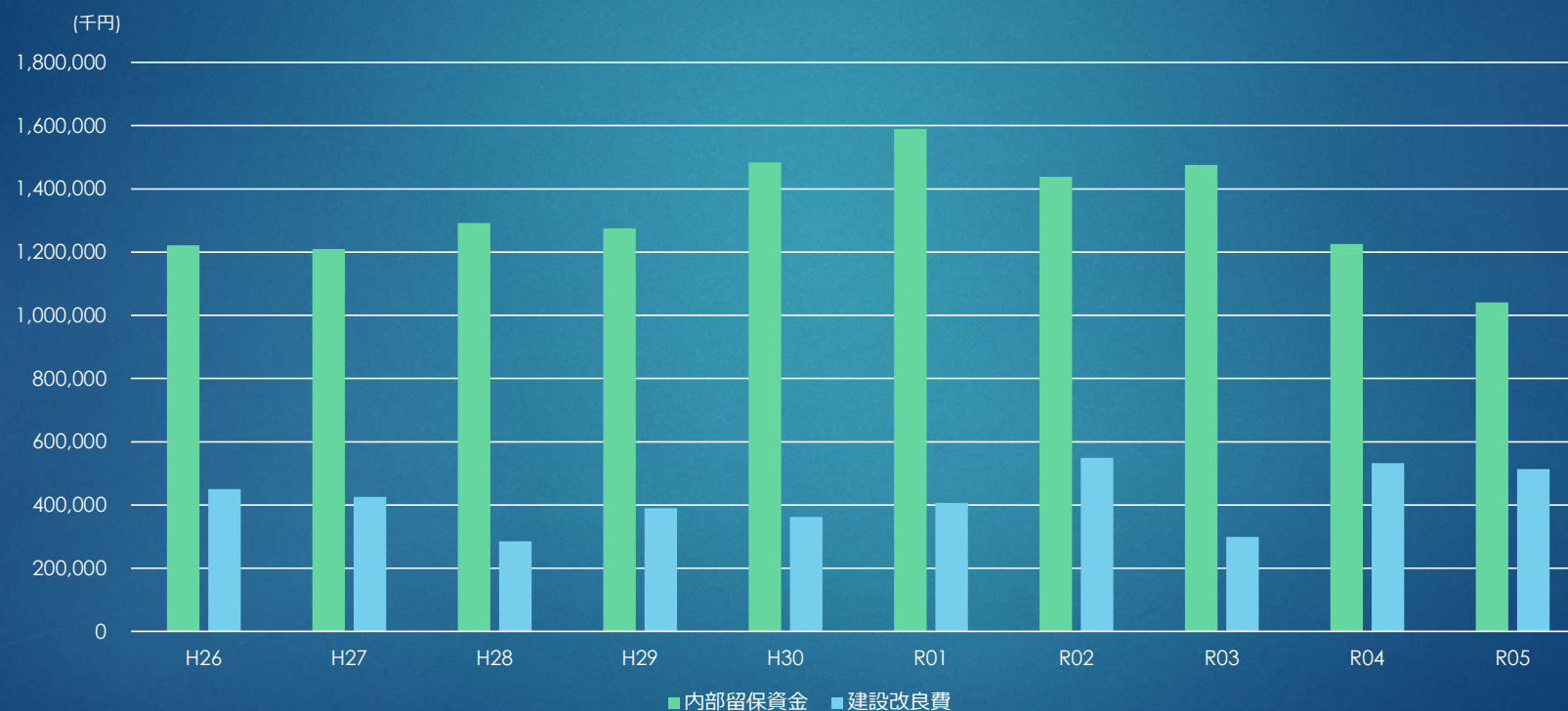
分担金収益

13

- ▶ 分担金とは、給水装置を新設する、または、給水管の口径を増径する場合に納めるお金のことです。
- ▶ 蕨市は都心から近く、住宅需要が旺盛なため、上下幅はあるものの毎年一定の収入があります。
- ▶ コロナ禍以前は5年続けて1億円前後の収入となっており、令和5年度は再び1億円を超えました。
- ▶ 分担金収益に支えられて、何とか黒字を確保できているのが現状です。

内部留保資金と建設改良費

14



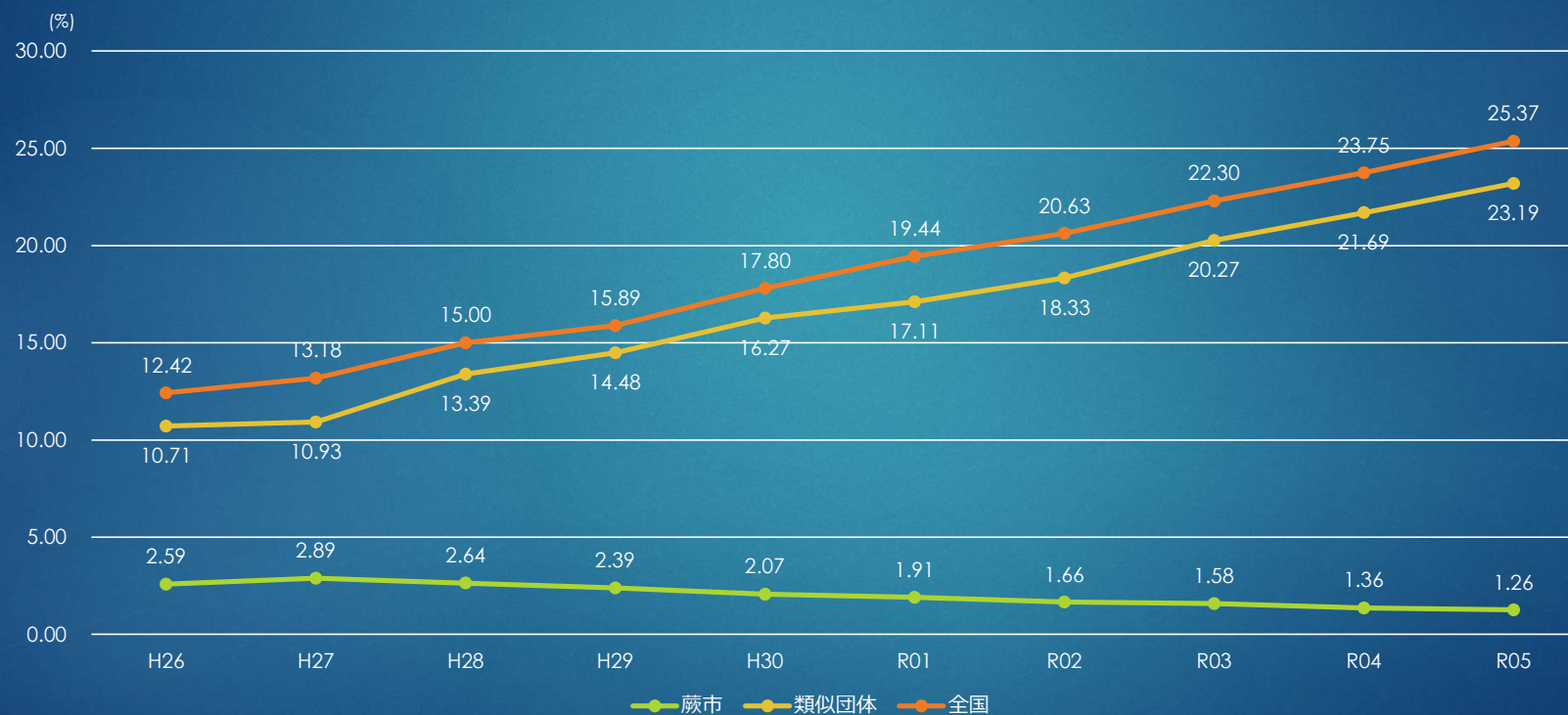
内部留保資金と建設改良費

15

- ▶ 内部留保資金とは、減価償却費などの現金支出を伴わない費用などであって、会計内部に留保された現金等の資金です。
- ▶ この資金を元手に水道管や浄水場などの工事を行います。
- ▶ 水道料金収入の減少と工事費の高騰によって、令和3年度から年2億円のペースで減少しており、令和6年度も2億円以上減少する見込みです。

管路經年化率

16



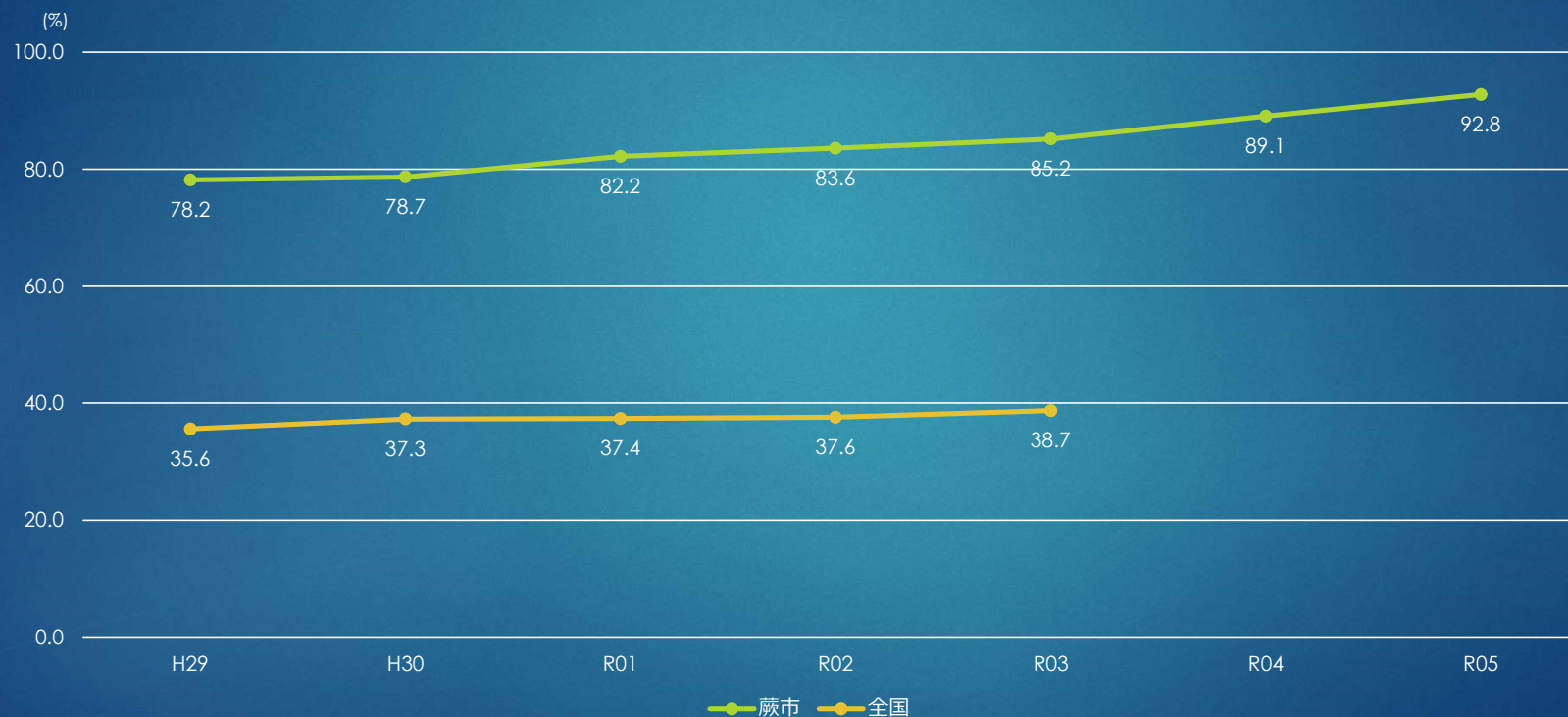
基幹管路の耐震適合率

17



重要施設配水管路の耐震適合率

18



管路経年化率と耐震適合率

19

- ▶ 毎年度、積極的な投資を続けてきた結果、全国的には耐用年数が過ぎた水道管が右肩上がりで増加する一方、蕨市は逆に下がり続けています。
- ▶ また、基幹管路や重要施設配水管路の耐震適合率は全国平均の倍以上となっており、順調に100%に近づいています。
- ▶ 耐震管は過去の大地震においても、斜面崩壊したケースを除き被害が出ていません。
- ▶ 今後は、昭和末期から平成初期にかけて大量に敷設した水道管が耐用年数を迎えてくるため、引き続き投資が必要となります。